

資料編

ア行

アセットマネジメント※45

中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動のこと。

インバータ制御※71

直流電圧を交流電圧に変換する装置を用いた制御方式で、ポンプ等電動機の回転速度制御に用いられる。無段階でスムーズな制御が可能、回転数に関らず 95%以上の高効率運転、始動電流が比較的少ない等の長所がある。

応急給水※38

地震、濁水、事故などにより、水道による給水ができなくなった場合に、被害状況に応じて、拠点給水、運搬給水及び仮設給水などにより、飲料水を給水すること。

応急給水施設※52

地震等災害時などで水道施設が被害を受け、断水した場合に飲料水を給水するために必要となる施設で、浄配水場等の拠点給水施設や耐震性貯水槽のこと。

大阪広域水道企業団※13

大阪広域水道企業団は、大阪府営水道を引き継ぐ団体として、平成 22 年度に大阪府内の 42 市町村が共同で設立した一部事務組合（特別地方公共団体）である。

On-Job Training※66

「On-The-Job Training」の略で、実務を通じて経験豊富なベテラン職員が業務に必要な知識・技術・技能・態度などを指導し、全体的な能力を育成させる手法である。

カ行

外部精度管理※25

複数の検査機関が統一された未知濃度試料を測定し、この結果を元に各検査機関における測定結果の解析などを実施し、必要に応じて検査技術の改善を行うこと。

官民連携※4

行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サー

ビスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るものである。

基幹管路※48

重要度が高く、漏水等事故が発生した場合に重大な影響を及ぼす重要な管路であり、導水管、送水管、配水本管（配水管のうち口径 400mm 以上の水道管）のこと。

企業債※62

地方公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。

給水区域※16

水道事業者が許可を受け、一般の需要に応じて給水を行うとした区域のこと。

給水収益※18

水道事業会計における営業収益の一つで、水道料金として収入となる収益のこと。

給水人口※1

給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口のこと。

給水栓※21

給水装置の末端部に取り付けられる開閉吐水器具のことで、一般に蛇口、水栓、カランなどとも呼ばれている。

給水装置※32

需要者に水を供給するために水道事業者の施設した配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具のこと。

業務継続計画（BCP）※55

災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画のこと。

緊急遮断弁※39

地震や管路の破裂などの異状を検知するとロックやクラッチが解除され、自動的に緊急閉止できる機能を持ったバルブのこと。

建設発生土※63

建設工事に伴い副次的に発生する土砂のこと。

広域連携※3

市町村の区域を超えた広域的な水道事業者等間の連携等にあたるものである。具体的な方策としては、事業統合や経営の一体化のほか、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等、多様な方策が考えられる。

更新基準年数※44

施設・管路の材質や設置環境、劣化状況、重要度、維持管理状況などにもとづいて、実際に使用できる期間を予測し設定した年数のこと。

高度浄水処理※12

通常の浄水処理では十分に対応できない臭気物質、トリハロメタン前駆物質、色度、アンモニア性窒素、陰イオン界面活性剤などの処理を目的として、通常の浄水処理に追加して導入する処理のこと。

サ行

災害協定※56

地震などの災害発生時に、人的・物的支援が受けられるように、自治体や関係機関、民間企業等の各種団体と締結する協定のこと。

残留塩素※24

水に注入した塩素が、消毒効果をもつ有効塩素として消失せずに残留している塩素のこと。

GIS※58

地理的な位置情報を手がかりに、文字や数字、画像などをコンピュータ上で関連付けして、視覚的に情報を総合管理する技術の総称のこと。水道では、地図と管路情報を一元的に管理する際に用いられる。

自家発電設備※50

電力会社から供給を受ける電力とは別に、事業所内で必要な電力を自前で賄うための発電設備のこと。非常時と常用があり、使用機関には主にディーゼルとガスタービンが用いられる。

指定給水装置工事事業者※70

指定給水装置工事事業者制度は、給水装置工事により設置された給水装置が、構造材質基準に適合することを確保するため、水道事業者が、その給水区域において給水装置工事

を適正に施行することができる」と認められる者の指定をすることができる制度（水道法第16条の2）であり、指定を受けた工事事業者を指定給水装置工事事業者という。

シーピーエス あいおーてい ※64 CPS/IOT

CPSは、「CyberPhysical Systems」の略で、実世界（フィジカル空間）にある多様なデータをセンサーネットワーク等で収集し、サイバー空間で大規模データ処理技術等を駆使して分析／知識化を行い、そこで創出した情報／価値によって、産業の活性化や社会問題の解決を図っていくものである。

IoTは、「Internet of Things」の略で、ITU（国際電気通信連合）の勧告では、「情報社会のために、既存もしくは開発中の相互運用可能な情報通信技術により、物理的もしくは仮想的なモノを接続し、高度なサービスを実現するグローバルインフラ」とされている。

しほんてきしゅうし ※75 資本的収支

収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち、現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。

しゅうえきてきしゅうし ※74 収益的収支

企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出のこと。収益的収入には給水サービスの提供の対価である料金などの給水収益のほか、土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には給水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上する。

じゅうようきゅうすいしせつ ※47 重要給水施設

震災時の給水が特に必要な医療機関、避難所等の施設のことである。重要給水施設の種別は、医療機関、避難場所・避難地、避難所、福祉施設および防災拠点等に大別される。

じゅうすい ※14 受水

水道事業者が水道用水供給事業から浄水（水道用水）の供給を受けること。

しゅうすいじょう ※8 取水場

河川水や地下水などの原水を取り入れるための施設のこと。

じゅうでん ※49 受電

電力会社などから特別高圧または高圧で電気を受けること。

しょうかせん ※46 消火栓

消火用の水栓のこと。消火栓の設置位置は、建物の状況などに配慮して100～200m

間隔とされている。

浄水場※9

浄水処理に必要な設備がある施設のこと。浄水方法により異なるが、一般に浄水場内の施設として、着水井、凝集池、沈殿池、汙過池、薬品注入設備、消毒設備、浄水池、排水処理施設、管理室などがある。

小水力発電※72

河川、上下水道などで利用される水のエネルギーを利用し、水車を回すことで発電する方法のこと。出力 1,000kW 以下の比較的小規模な発電設備を総称して「小水力発電」と呼ぶこともある。

将来負担比率※76

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した指標である。

新水道ビジョン※2

平成 25 年（2013 年）3 月に厚生労働省が策定し、50 年後、100 年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、取り組みの目指すべき方向性やその実現方策、関係者の役割分担を提示したものである。

水質検査計画※27

水道の水質検査についてお客さまにわかりやすく説明するために、水道法第 20 条及び水道法施行規則第 15 条に基づき、水質検査項目・検査地点・検査頻度等を定めたものである。

水質事故※22

何らかの原因により、油、化学物質、微生物などが川や湖沼に流れ込む突発的な事故のこと。

水質モニター（自動水質監視装置）※23

配水管の水圧や水質の状態を 24 時間、自動で観測する装置のこと。

水道情報活用システム※65

水道事業者等が有する水道に関する設備・機器に係る情報や、事務系システムが取り扱うデータを横断的かつ柔軟に利活用できる仕組みのこと。

水道水質基準※28

水質基準のうち水道法により規定されるもので、水道水が備えなければならない水質上の要件のこと。

水道用ポリエチレン管※31

耐候性の高い外層と耐塩素水性の高い内層の二層構造のポリエチレン製の管のこと。給水管や配水管に用いられる。

スマートメーター※69

自動通信によりお客さまの使用水量データを取得（自動検針）できる水道メーターのこと。

夕行

台帳※57

施設・管路の状況を的確に把握するために、諸元、構造、機能などの情報を整理したもの。

耐震性貯水槽※51

地震対策として応急給水を確実に実施するために、地震時の外圧などに対し、十分な耐震、耐圧設計によって築造された飲料水を貯留する施設のこと。

滞留時間※34

タンクまたは池の容量を流入量で除したもので、完全押し流れを仮定したときの理論的滞留時間のこと。

濁水※37

水道管内の水が流れる速さや方向が変わることで、水道管に蓄積された鉄錆がはがれて水道水に濁りが発生する現象のこと。

断水※36

水道管の工事や洗管作業、突発的な事故などにより、水道施設の機能が停止し、一時的に水道水の供給が滞ること。

地方公営企業※6

地方公営団体が経営する企業のうち、水道事業、工業用水事業、軌道事業、電気事業、ガス事業の7事業のこと。

ちよすいそうすいどう※33 貯水槽水道

水道事業の用に供する水道及び専用水道以外の水道であって、水道事業の用に供する水道から供給を受ける水を水源とするもの。

ちよっけつきゆうすい※35 直結給水

需要者の必要とする水量、水圧が確保できる場合に、配水管の圧力を利用して給水する方式。

どしゃさいがいとくへつけいかいはいき※54 土砂災害特別警戒区域

避難に配慮を要する方々が利用する要配慮者利用施設等が新たに土砂災害の危険性の高い区域に立地することを未然に防止するため、開発段階から規制していく必要性が特に高いものに対象を限定し、特定の開発行為を許可制とするなどの制限や建築物の構造規制等を行う区域のこと。

八行

はいすいしかん※53 配水支管

配水本管から受けた浄水を給水管に分岐する役目をもつ配水管のこと。

はいすいじょう※10 配水場

需要者の必要とする水を適正な水圧で配水するための施設のこと。配水池、配水塔、高架タンク、配水管、ポンプなどで構成される。

はいすいちようりょう※40 配水池容量

配水池の高水位から低水位までの有効貯水量のこと。

はいすいふるっくか※29 配水ブロック化

給水区域を配水池及び配水ポンプを核にいくつかの配水区域に分割し、さらにその中を配水ブロックに分割して、ブロックごとに水量及び水圧を管理すること。

はっくあっぷ※20 バックアップ

災害や事故等により水道施設に被害が生じて、他の供給経路（ルート）から水を融通すること。

ひがしおおさかしだいさんじそうごうけいかく※5 東大阪市第3次総合計画

東大阪市の最上位計画として、令和2年7月に策定され、今後のまちづくりの方向性や指針を明らかにする計画である。

PPP/PFI※68

PPPは、「Public Private Partnership」の略で、官民協力、官民協働をさす。

PFI（Private Finance Initiative）は、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方である。「小さな政府」を目指す行政改革の一環として、1992年にイギリスで導入された。

普及率※7

現状における給水区域内に居住する人口に対する水道を利用している人口の割合を示すもの。

布設替え※30

古い管を撤去し、新しい管を布設すること。

分水※15

水道事業者が設定している給水区域外の地域に水を供給すること。

法定耐用年数※19

地方公営企業法により定められた耐用年数であり、税制上の減価償却の対象となる期間のこと。

ポンプ場※11

地形、構造物の立地または管路の状況など、諸条件に応じたポンプ圧送方式により水を送る設備を設置した施設のこと。

マ行

マイクロ水力発電※73

小水力発電と同様に、河川、上下水道などで利用される水のエネルギーを利用し、水車を回すことで発電する方法のこと。出力100kW以下の小規模な発電設備を「マイクロ水力発電」と呼ぶ。

マッピング※67

地図情報に地下埋設管や関連施設の図形に加え、管路の口径、管種、埋設年度などの属性情報や、管理図面などをデータベース化したもの。

みずあんぜんけいかく 水安全計画※26

水源から給水栓に至る水道システムに存在する危害を抽出・特定し、それらを継続的に監視・制御することにより、安全な水の供給を確実にするシステムづくりを目指すための計画のこと。

ヤ行

ゆうこうりつ 有効率※42

有効水量を給水量で除したもの。ここで、有効水量は使用上有効とみられる水量のことで、メータで計量された水量、もしくは需要者に到達したものと認められる水量並びに事業用水量などをいう。

ゆうしゅうすいりょう 有収水量※17

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。

ゆうしゅうりつ 有収率※43

有収水量を給水量で除したもの。

ウ行

りょうきんしゅうのうりつ 料金収納率※61

水道料金を賦課した額（調定額）に対し、徴収できた額の割合のこと。

りょうきんすいじゆん 料金水準※59

一定期間の能率的経営の下における適正な原価を基準として、これをまかなうために必要な料金の総収入額のこと。

りょうきんたいけい 料金体系※60

個々の需要者から徴収する水道料金の算定の基礎となる単価の体系のこと。

ろうすいちようさ 漏水調査※41

漏水の位置、量、原因などを調査すること。自然漏水発生頻度を基に、配管図において調査巡回周期の設定を行い調査する計画的作業と、出水不良など緊急を要する機動的作業に分けられる。

ひがしおおさか水道ビジョン2030策定の経過

「ひがしおおさか水道ビジョン2030」の策定にあたり、広く意見を聴取するため、東大阪市新水道ビジョン懇話会（以下「懇話会」という。）を開催しました。

【懇話会開催概要】

開催回	日程	検討案件等
第1回	令和2年2月20日（木）	（仮称）東大阪市新水道ビジョン策定について 東大阪市水道事業の概要・現状・課題について アンケート調査結果について
第2回	令和2年7月2日（木）	将来の水需要について 基本理念・基本目標（案）について 実現方策（案）について
第3回 ※書面開催	令和2年8月24日（月） ～8月30日（日）	施策推進に向けた取り組みについて 「新水道ビジョン素案たたき台」について
第4回 ※書面開催	令和2年11月25日（水） ～12月1日（火）	ひがしおおさか水道ビジョン2030 素案について
第5回	開催中止 （新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出のため）	パブリックコメントの実施結果について ビジョンの最終報告について

【懇話会委員】

氏名	所属 役職	備考
かさらは 笠原 しんすけ 伸介	大阪工業大学 工学部環境工学科 教授	学識経験者
まつなが 松永 よしほ 佳甫	大阪商業大学 公共学部公共学科 教授	〃
さかじょう 阪上 よしはる 義治	東大阪商工会議所 専務理事	関係団体が推薦するもの
すみの 角野 ひろみ 弘美	東大阪市自治協議会 八戸ノ里東校区 女性部長	〃
まつうら 松浦 ようこ 陽子	東大阪市消費者団体協議会 会長	〃
たぐち 田口 けんじ 権次	大京産業株式会社 代表取締役社長	本市水道の使用者 （公募）

東大阪市の水道に関するアンケート調査

ビジョンを策定するにあたって、市民のみなさまの水道事業に関するご意見、ご要望を把握するために、「東大阪市の水道に関するアンケート調査」を実施しました。

■調査概要

- 調査地域：東大阪市内
- 調査対象：令和元年7月1日現在、住民基本台帳に記載のある満18歳以上79歳以下
- 標本数：2,000人
- 抽出方法：住民基本台帳による無作為抽出法
- 調査方法：郵送調査方式（郵送配布・郵送回収）
- 調査期間：令和元年10月11日に発送、投函期限は令和元年11月10日まで
- 配布数：2,000通
- 回収数：892通
- 回収率：44.6%

■調査の設問内容

- 回答者の属性 [問1～2]
- 水道水の利用について（安全） [問3～5]
- 水道料金について（持続） [問6～11]
- 災害時・非常時の対応について（強靱） [問12～16]
- 節水の状況について（持続） [問17]
- 水道に関する広報やサービスについて（持続） [問18～21]
- 水道事業への要望について（持続、安全、強靱） [問22～24]
- 水道に関する意見や要望 [自由記載]

【アンケート調査結果のまとめ】

■水道水の利用について【問3～5】

- 3分の2の利用者が水道水質には満足している一方で、水道の水質（安全性、おいしさ、水温、におい等）への不安を理由に、水道水の直接飲用を控えている。特に、貯水槽式の利用者は、直結式の利用者と比べて、水道水質への満足度が低い。
 - 蛇口から出る水道水の出具合は概ね問題なく、適正な水圧が確保されている。
- ⇒ 水質検査や水質モニターなどによる安全な水道水質を維持していくとともに、水道水の安全性などを伝える広報の充実や貯水槽水道への指導・啓発の強化に取り組んでいく。

■水道料金について【問6～11】

- 水道事業の運営に必要な経費のほとんどが水道料金で賄われていることへの認知度は低い。
 - 水道料金の検針・請求頻度に関する認知度は高い。また、2か月に一度の検針及び料金支払いについて、「料金に影響があるのなら現行のままでよい」という回答が多い。
 - 家計に占める水道料金の負担への認識は、世帯人数によって異なる。
 - 大阪広域水道企業団からの受水に関する認知度は低い。
 - 料金体系に対する要望は、水道使用量の状況等によって意見が異なる。
- ⇒ 水道料金の検針・請求頻度や、水道料金の料金体系に関する利用者のニーズを踏まえて、今後の水道サービスに反映していく。

■災害時・非常時の対応について【問12～16】

- 約3割の利用者が、災害時・非常時に必要な水を確保していない。
 - 拠点給水施設や耐震性貯水槽などの応急給水施設に関する認知度は低い。
 - 災害時・非常時において「水道」が使用できない場合の影響が大きいと感じている利用者が多い。
 - 耐震化対策や老朽化対策への取り組みに対して肯定的な意見が多いが、料金への影響は若干否定的である。
 - 災害時・非常時の対策として断水からの早期復旧や、災害時の安定供給への要望が多い。
- ⇒ 災害時に必要な水の量や備蓄方法、災害時の応急給水などについて、広報による利用者への情報提供を充実させるとともに、水道施設の耐震化対策や老朽化対策を着実に実施していく。

■節水の状況について【問17】

- 約9割の利用者が節水に取り組んでおり、節水意識が高い。
- ⇒ 利用者の節水意識を把握し、今後の水道事業の運営の参考としていく。

■水道に関する広報やサービスについて【問18～21】

- 市政だよりなどの既存の媒体を通じた情報発信への要望が多いことに加えて、39歳以下の世代では、SNSなどの新たな情報媒体へのニーズもある。また、必要な情報として、災害時や非常時に必要となる情報や、水道水の安全性に関する情報へのニーズが高い。
 - 現状では口座振替による支払いの利用が多いが、クレジットカードやスマホ決済といった支払方法へのニーズがある。
 - 給水装置の所有権や指定給水装置工事業業者への認知度は低い。また、一部の利用者は、給水装置の工事業業者とのトラブルに遭遇している。
 - 窓口や電話を利用したことがある方の一部は、職員の対応に不満を感じており、説明の分かりにくさや待ち時間、言葉遣いを不満の理由に挙げている。
- ⇒ 水道に関する広報の方法（媒体）や提供する情報について、利用者のニーズを踏まえて広報の充実を図っていく。また、新たな料金支払い方法の導入や窓口・電話でのサービスレベルの向上、指定給水工事業業者の資質向上に取り組んでいく。

■水道事業への要望について【問22～24】

- 「安全で良質な水道水の供給」「水道水の安定供給」「災害に強い水道」「健全な経営」を重要と感じている利用者が多く、その中でも「安全」に対して重要度・期待度が最も高い。
 - 広域連携や官民連携について、取り組むべきであるという意見が多い。
- ⇒ 「安全」「強靱」「持続」を目指した水道事業の取り組みを着実に実施していくとともに、広域連携や官民連携等の新たな取り組みも進めていく。

■水道に関する意見や要望【自由記載】

- 水道水の飲用や安全性に関する意見・要望が挙げられている。
 - 水道料金が高く、特に大阪市と比較して水道料金が低いという意見が多い。
 - 老朽化対策や耐震化対策の推進、災害に関わる情報提供に関する意見・要望が挙げられている。
 - 水道料金の支払い方法や検針等での対応、情報提供に関する意見・要望が挙げられている。
 - その他に、広域連携や官民連携に対する意見・要望が挙げられている。
- ⇒ 新水道ビジョン策定や今後の水道事業の運営の参考としていく。

パブリックコメントの実施

(1) 案件名

ひがしおおさか水道ビジョン 2030 に関するパブリックコメント

(2) 案件の概要

これからの東大阪の水道がめざす姿及び目標を設定し、その実現に向けた今後の施策の方向性を示す「ひがしおおさか水道ビジョン 2030」の素案に対する意見を募集するもの。

(3) 案件の趣旨、目的及び背景

現行の東大阪市水道ビジョンは令和 2(2020)年度末に計画期間が終了する。将来・次世代にわたり健全な水道事業を継続していくため、令和 3(2021)年度を始期とする「ひがしおおさか水道ビジョン 2030」を策定するにあたり、広く意見を伺うため。

(4) 案件の公表日

2021 年 1 月 8 日（市政だより令和 3 年 1 月 1 日号・市ウェブサイト）

(5) 意見の募集期間

2021 年 1 月 8 日～2021 年 2 月 7 日

(6) 意見の件数／提出者数

0 件／0 人

(7) パブリックコメントによる素案の修正

なし

(8) 結果の公表日

2021 年 2 月 8 日（市ウェブサイト）

(9) 案件に関する資料

ひがしおおさか水道ビジョン 2030（素案）

(10) 対象

市内在住・在勤・在学（いずれか）の方、市内に事業所がある事業者・法人・その他団体

(11) 意見の提出方法

意見書に必要事項を記載し、郵送・ファクス・Eメール・直接持込にて提出

HIGASHIOSAKA



ひがしおおさか水道ビジョン 2030

令和3年(2021年)3月作成

東大阪市上下水道局

〒578-0944 東大阪市若江西新町1丁目6-6
TEL/06-6724-1221 FAX/06-6721-2374



東大阪市
上下水道局の
HPは
こちらから



東大阪市上下水道局

検索